



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<研究ノート>ロシア北方の社会・経済発展に関する国家綱領とカタンガ・エウエンキ
Author(s)	トゥーロフ, ミハイル; Turov, Mikhail G.
Citation	スラヴ研究, 42, 149-160
Issue Date	1995
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5239
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113393.pdf



ロシア北方の社会・経済発展に関する 国家綱領とカタンガ・エウエンキ

ミハイル・G・トゥーロフ

「カタンガ」という地名はイルクーツク州最北地区の略称である。現在の行政的境界は1930年代後半に成立したもので、北方タイガ中で13万9,000平方キロメートルを占める。16の居住地点ならびに遊牧宿营地には、今日、エウエンキ、ヤクート、先住のロシア人、そして数的にはこれらを上回る、民族的に雑多な構成の地質調査隊の定住隊員の一群が在住する。

20世紀初頭には、互いに関わりあう二つの経済文化複合が地区内に成立した。第一はエウエンキの複合で、遊牧的習俗、及びニージニャヤ・トゥングースカ川の河谷を越えて持込まれたタイガ資源の経済利用法と結びついていた。エウエンキの全人口は、言語ならびに個々の文化要素を異にしてコンパクトに住み分けた4地域集団に統合され、コンドギル、クレーイの両「異族郷」に登録されていた。1930年までは両郷が、現在のトクマ村ソビエトとともに、特別な行政単位としてそれぞれ民族的領域が設定されていた。上記の地域集団内で、その構成が最も安定した部分は遊牧をともしにする数家族からなる集団で、地縁共同体を構成していた。この共同体を特徴づける指標は、土地私有がエウエンキの伝統には欠如したとはいえ、共同体ならびにこれを構成する世帯が「自分」と「他人」の猟場の境界を明確に認識するという事実であった。

第二の複合である先住ロシア人の伝統的生業体系は、エウエンキのそれとは別個にニージニャヤ・トゥングースカの河谷に成立していった。ロシア人村落の領域は、当初は専らカタンガ南部に限られたが、20世紀初頭には北緯60度線を越えて河谷沿いに北上、農耕と牧畜に適する全ての土地を包摂してしまった。生業では農耕・牧畜の優位が歴然であったとはいえ、先住ロシア人の大半では狩猟と漁撈も、食料確保のための副次的かつ恒常的な源泉だった。農民の一部とりわけカタンガで農耕に最も不向きな部分に移住した者たちにとっては、毛皮獣の猟期における狩猟が唯一の現金収入源であった。しかしながら、農耕の伝統を完全に放棄して、職業的猟師となった先住ロシア人はごく僅かだった。この範疇のロシア人は普通、自前の耕地を持たぬか、あるいはそれを喪ったために猟場の長期利用を實踐し、自己消費ならびに交易を目的とする狩猟・漁撈からの収入で専ら生計を立てるようになり、エウエンキから季節移動を伴う猟場利用法を受け入れて、運搬用トナカイの小群を所有する例も珍しくなかった。全体としては、先住ロシア人の大半にとってタイガ狩猟は副業に止まり、狩猟活動自体も村落に近接する猟場の範囲に限られていた。

原住民とロシア系住民の経済的利害の領域的分割が土地利用に関する伝統になったと想定することが可能であり、部分的ながら、分割の理由は次のように説明されてきた。

- (1) 生業及び狩猟における土地利用法の違い

- (2) 狩猟・トナカイ飼育民（「ヤサーシノエ」）の生業領域と農民（「パーシェンノエ」）の生業領域との法制的区分を定めた実効法規
- (3) 農民の自意識と化した低生産性耕地それ自体に対する執着、また狩猟や漁撈を「気晴らし」と見做す農耕者の特殊なメンタリティ

最後に、

- (4) 農耕と牧畜は家内手工業や役畜輸送と相俟って、大半の農家に必須の生存手段を全て保障してきたという事情

筆者のフィールド調査資料と古文書データは、カタンガ・エウエンキの生業、習俗、文化の展開を跡付け、そこで生じたさまざまな変化を、北方地域の社会・経済発展に対する国家綱領中で最も重要な出来事と連関させることを可能とする。これらの変化の始まりは集団化の当初の数年に遡り、遊牧民の定住化への移行に関連すると筆者は想定する。エウエンキの社会組織に保存されている共同体的要因、タイガの猟場の共同体的所有をめぐる支配的原則、共同体・氏族的慣行、及びその他諸々の要因が、エウエンキのもとに新しい形態の社会組織を形成するための基礎たりえたことも考慮せねばならない。と同時に、その当初から狩猟・トナカイ飼育経済の集団化の基礎となったのが、あらゆる経済・社会問題の解決に適用された階級的アプローチであることも明らかである。個別世帯の合同が、再編成される機構の民族的特性を完全に考慮したとは到底言えず、通常はロシアの農耕地帯の経済集団化の雛型に基づいて行なわれた。エウエンキの初級生産団（PPO）が狩猟アルテリ（コルホーズ）へ編入される際に、エウエンキ経済の公有化は、それまでにありえた唯一の組織方法である狩猟活動の個人的性格と矛盾することになった。明らかにこの理由によって、1920年代後半に登場したPPOは、創設された時と同じようにきわめて容易かつ迅速に解体されていった。協同化への必要が実感されたのは、地縁共同体の全成員の一時的協業が必要となる活動領域に限られていただけに、これは合法則的なのである。消費物資を販売する国営商業の分野、また入手した毛皮を食料品や工業製品と交換する分野では、ある程度まで協同化が理解を得ており、かつまた必須でもあった。したがって、これらの原則に立脚して登場した当初のエウエンキ共同体は任意団体であり、その創設が一切の社会的動揺を伴わなかったのは明らかである。

集団化のスタイル、集団経営に対する指針、生産における家族の労働参加割当ての算定原則へ導入されたその後の変更が、エウエンキの狩猟・トナカイ飼育経済再編の理念自体に内在した、限られた数の合理的粒子を破壊してしまった。直接の用途からしてその使用は依然として個人的だった全ての狩猟装備、生業ならびに生活の用具、居住ならびに生業のための建造物に対する、何をもってしても正当化しえぬ公有化が、協同化の意味を殺いだからである。集団化を進める際の過度の加速化もまた無意味であり、その結果に照らしても否定的なものだった。1930年1月5日付で全露中央執行委員会と全ソ連共産党（ボリシェビキ）中央委員会の決議を受けて当初に設定された「穏やかな」集団化テンポは、農業人民委員部によって直ちに修正されてしまった。同委員部は1931-33年の「日雇農・貧農世帯の全てと60パーセントの中農世帯の完全な集団化」を指令したのである。さらに一層「イニシアティブに富む」州段階の権力機関は自らの意志により既に1930年1月6日の時点で、至る所での「全個人農の100パーセントの集団化、階級としての富農の撲滅」を

裁可している。古文書庫には、「階級的に異質な分子」として全ての権利を剥脱されたトクマ原住民ソビエトのエウエンキ 22 人の名簿が保存されているが、その際、この村ソビエトに当時登録されていたエウエンキの総数は 258 人である。別の名簿はプレオブラジェンスコエ村ソビエトの 49 人のエウエンキならびにロシア人の名前を伝えているが、彼らは 1 年から 5 年の期間にわたる「雇用労働搾取の廉で」弾圧されたものである。エウエンキに関しては、大家族世帯の日雇農夫と認定されている事例の多くが、氏族的相互扶助の権利と慣習に拠って比較的裕福な家庭に同居する小資産親族であるか、あるいは養子であることが判明する。富農と記載されている事例には、狩猟とトナカイ飼育を協同行なう血縁親族の数家族を統合した大家族世帯も珍しくない。これら大世帯が地区のエウエンキ世帯の過半と異なるのは、個人所有トナカイの群れの規模が幾分大きい点であるが、たとえその頭数が量的に設定された最小値を超えとはいえ、専らこの家族の輸送の便に供されるのみであった。その否定的役割が指摘されるべきは、創設されつつあるコルホーズの指導者たちの、州都から派遣された党機関ならびに国家機関の役人に対する隷従であった。役人は経済再編の本質について極めてあやふやな理解しかないのが普通だが、にもかかわらずその推進ではあらゆる要因を決定していた。コルホーズの指導者たちの多くは全般的識字及び政治的信頼性を基準に選ばれた。生産の現場では、アルテリの議長や班長が既にその年齢からして平のコルホーズ員よりも実務に暗く、したがって何らの権威も有さなかった。形式的に任命されたリーダーたちは、上からの指令を伝達する通常の「中継ぎ」の機能を果たしていたとすることができる。概して言えば、コルホーズは多くの点で商品、借款、補助金の国家的配分体系における厳しい強制、及び特異な階級的アプローチのお蔭で存続していた。これはエウエンキの間に集団化に対する受動的抵抗を惹起せざるをえず、それは個人経営者の遠隔な獵場への逃避、及び家族を挙げての地区外移住という形をとった。後者は明らかに、1939 年当時のカタンガにおけるエウエンキの人口が 1926-27 年のデータに比べて殆ど半減して、812 人であった事実を説明する。

1930 年にカタンガ・エウエンキのトナカイ飼育を研究したペ・ゲ・ポルトラドネフは、狩猟経済における輸送型トナカイ利用の多年にわたる実践に基づき、個別群の最適規模が 1 家族当たり 15 頭から 30 頭までである事実が確かめられたと指摘している。この数値は、平均的家族が遊牧と狩猟に要する輸送需要の全てを保障するのに十分だったばかりでなく、種にとって理想的な条件のもとでは頭数の正常な再生産、損失補充、最適規模までの頭数回復をも保障していた。通常は異民族との通婚で成立するところの、混合的生業指向を示すごく僅かな割合のエウエンキ世帯のみが、1,000 頭及びそれ以上の頭数を所有していた。かかる群れの所有者は若干の親縁家族からなる大世帯を束ねており、その経済自体もトナカイ群の構造や動物の飼育法に関しては、19 世紀末において既に森林ツンドラ地帯の大規模経営のトナカイ飼育経済に類似していた。統治機構のなかでは個別群の公有化こそ、トナカイ飼育を再編し、それを輸送・生産指向部門へ転化する方法であると見做していた節も排除できない。明らかに州当局は、この目的を前提に、狩猟アルテリの公有群の頭数を定数——1 狩猟集団当たり 50 頭——に整える計画を地区へ示達したのである。設定された課題を達成するため、地区においてはトナカイ群の獣医サービス拠点の設置、全地区を対象とした種畜場の創設、牧夫に対するトナカイの新飼育法の教育、及び疾病予防措

置をめぐって作業が展開される。思い付きはいずれもそんなに捨てたものではなかった。しかるに、獣医定員を確保し、薬品を購入し、また季節的に予防措置を講じるには、地区へ配分される資金が慢性的に不足していた。獣医サービスの職員には、牛治療を専門に職業的訓練を受けた専門家が採用されたが、それ故にまた多くの場合、同様な民俗医療的方策がトナカイの治療でも伝染病予防でも実践された。概してお決まりの「電撃的」テンポで実施されていったトナカイ飼育の再編でも、該部門の物質的基盤の根底からの変革は、後者が前者に先行すべきことは自明であるにもかかわらず、同様に全く想定されていなかった。かくてトナカイ公有化は、該部門が狩猟的経済構造のなかで依然として従属的地位を占め続け、毛皮獣の猟期になると役畜を個人が使用する限りにおいて、搾取者の撲滅、全てのエウエンキ世帯の間でのトナカイの再配分を唱道する通常のキャンペーンといった性格を帯びていた。かかる状況のもとでは、古文書庫の書類に反映されているトナカイ飼育の事実上の解体も合法的な現象である。1926-27年のデータによると、5千頭以上のトナカイが遊牧ならびに定住エウエンキのもとで個人所有されていた。1928-29年には地区内におけるトナカイ頭数を増大するために5万2,500ルーブルが国家予算から捻出された。借款の中核部分は、少数のトナカイしか所有しない個別世帯へ無償給付するためのトナカイの購入に費消された。PPOの「コルホーズ」型狩猟アルテリへの改編の当初、カタングの全世帯が所有するトナカイ頭数は、借款ならびに購入によって10,500頭にまで増加した。しかるに、集団化が酣だった1930年代半ばには、トナカイ頭数が既に8,247頭まで減少している。それが1937年には7,850頭となって、その内1,171頭が狩猟アルテリに登録されており、3,210頭はコルホーズ員の個人所有分、そして3,269頭が個人経営者の所有であった。1940年には集団化が地区の全住民の60パーセント近くを包摂しており、恐らくはコルホーズ群に登録替えとなった個人経営者のトナカイの所為で、公有群の頭数は2,670頭まで増加した。ところが全世帯の所有するトナカイ数を合算してみると、地区全体のトナカイ頭数は減少を続けて、同じ1940年で既に6,123頭だった事実が判明する。1941-45年には明らかに、戦時下の厳しい食肉供出計画を遂行するためトナカイで穴埋めを行なったから、トナカイ数は特に顕著に減少して、1946年のデータによれば3,255頭となっている。戦後の数年間は、恐らくトナカイ群に対する劣悪な獣医サービスの所為で、この部門における状況は悪化の一途をたどった。例えば、同部門の必要経費として要求された3万ルーブルのうち、1952年に地区が受領したのは僅か1万ルーブルに過ぎなかった。全体としては、地区内のあらゆる経営類型が保有するトナカイの総数が1955年には900頭にまで低落した。特に顕著な減少を示したのは、個人経営セクターの群れである。1954年、同セクターは僅かに15遊牧世帯で構成され、154頭のトナカイを保有するに過ぎなかった。部門再興の試みは1960年代前半に明らかに認められ、隣接するヤクーチヤとエウエンキ自治管区からの優良種家畜の獲得によって、コルホーズの群れの総数は2,537頭にまで上昇した。しかるにこの十年の後半には既に、コルホーズの改廃及び地区経済の全面的再編との絡みで、その指導部ならびに新生産機構は明らかに、もはやトナカイ飼育の発展に格別の必要を認めなくなる。1976年に地区内には494頭のトナカイが残っていたが、1990年になると僅かに350頭を数えるに過ぎなくなる。その際、公有群は当然のように殆ど跡形もなく消失する。トナカイの中核部分は、従来通り氏族の伝統的な猟場内で周

年遊牧を続け、文化のあらゆる領域で父祖の伝統を大いに保持してきた個人経営者の世帯にあったからである。今日ではイェルボガチョンの狩猟経営協同組合に働く数人の猟師が、一人当たり1-5頭のトナカイを個人所有している。定住に移行して久しいエウエンキのトナカイは1年の過半を、所有者が特別に雇用した牧夫の監視下に村落近辺の牧地で過ごし、冬季は冠雪した河谷にて放牧されている。

トナカイ飼育の退化、及び今日のエウエンキの過半に認められるトナカイ飼育技倆の消失は、地区経済の改革、ならびにエウエンキ系原住民の生業や習俗の改変の全過程が生み出した、合法的現象であると思われる。このための諸前提が、一部は集団化の理念それ自体に内在していた可能性があり、その経過及び遊牧民の定住へ向けた移行過程のなかで次第に現実化されたことも考慮すべきである。既に指摘したようにトナカイの公有化は、トナカイ飼育の発展における生産指向と、毛皮獣猟ならびに有蹄動物の食肉調達の季節におけるトナカイの輸送利用との結合を想定していた。シーズン中に獲得できる動物の数は十分な頭数の作業トナカイの確保にもろに左右されたから、提起された方向での部門の発展は少なくとも、部門の物質的基盤における変化、またトナカイ飼育者の生活及び労賃における然るべき変更を要請したと想定される。トナカイ飼育をコルホーズの独立採算的生産部門に転化させるためには、それを独立の特別下位単位として設定する必要があることもやはり自明であるが、しかるにいずれも論理的帰結に到達するには到らなかった。それとともに、トナカイ飼育者の遊牧習俗、及びそれに固有のトナカイ飼育法の維持は、もしも部門を商品生産の方向へ改変するのでない限り、個々の狩猟集団に割り当てられるトナカイ群を最適頭数にまでふやし、猟に使役する輸送用トナカイの最適規模を安定させ、その結果として、有蹄動物と毛皮獣の捕獲で恒常的な高指標を保障するための、当時としては恐らく唯一の条件であったろう。われわれのインフォーマントたちとの対話では以下の事実が判明した。即ち、2-3人の牧夫で構成する飼育班は、家族とともに遊牧して、トナカイの飼育では昔ながらの伝統的手法を用いる場合、群れが300頭ないしそれ以上の頭数までふえた場合ですら、必要とする最小限の作業は全てこなしてきた、と言うのである。狩猟・トナカイ飼育民が数世代にわたって練りあげたトナカイの生物学に関する実践的知識によって、雪から解放される間は正常な群れ管理が保障されてきた。きわめて恵まれた年には、外部からの購入がない時ですら自然増によって群れの頭数が増大することもありえた。しかしながら、毎年秋から初春にかけて発生し、時期的には有蹄動物と毛皮獣の猟繁期に繰返されるトナカイの喪失は、頭数の増加で得られた成果を無に帰せしめるか、あるいはその急激な減少をもたらした。古文書データによると、個々の狩猟アルテリはこの時期に現有群の3分の1までも失っていた。喪失は決まって新しいトナカイの獲得によって埋合わせがなされるとはいえ、翌シーズンには繰返しが避けられず、筆者の見解によれば、それは次のような原因と結びついていた。

- (1) トナカイの公有化が、一時的利用者たちと、猟期の間彼らに委託された作業トナカイの間の直接的な「経済的」関連を断ち切っていた。トナカイの一部を喪った猟師は常に、「客観的」状況に起因する喪失と作文すれば、厳しい毛皮獣調達計画の遂行を憂慮する指導部が、翌シーズンには彼に新しいトナカイを支給することが期待できたからである。

- (2) トナカイ飼育者の収支、及び彼の家族に対する全必需品の保障は、個人経営における状況と同様、第一義的にはシーズン中に獲得できた毛皮獣の数量次第であり、また十分な量の有蹄動物の肉を冬と初春に向けて確保できるか否かにも左右された。トナカイ飼育者がアルテリで自らの直接的職務を果たして得る、取るに足らない賃金と現物支給は、第二義的に彼の安寧を規定するに過ぎなかった。それ故に牧夫は、就中彼に課せられた毛皮獣調達の計画とも相俟って、猟期の当初から猟師の範疇に移行していた。
- (3) トナカイのうちで作業に従事しない部分は、猟の開始直前に「秋の囲い」から解放されて事実上自由放牧に転じ、狩りには加わらない老人や女たちの監視と定期的「巡回」に委ねられた。当然の結果として生ずるトナカイ飼育条件の悪化と散発的な群れの監視は、一部のトナカイが発情期に「野生トナカイ」とともに逃散したり、また一部は猛獣の犠牲になるといった事態を招来した。猛獣の数は、群れの大きさに比例して増加した。

定住生活に移った世帯で構成される狩猟アルテリのトナカイ飼育は、特にひどい状況にあった。ここではまさに一年の大半をトナカイは集落の近くで過ごし、限られた牧地のため採食場所は常に移動させねばならなかった。われわれのインフォーマントたちが語るころによると、かかる飼育環境では疫病や大規模喪失の危険が特に大きいという。当時は最も近い獣医サービス拠点が、大半の居住地点から80キロないしそれ以上も離れた遠隔地に立地しており、地区内にあっても薬剤の確保がきわめて不十分で、しかも獣医職員の不足に加えて至る所道無しといった状況のもとでは、これらの狩猟アルテリで毎年繰返されるトナカイの大量喪失は不可避であった。これに追打ちをかけていたのが、自らの職務を世間の評価も収入も低い臨時の仕事と見做していた牧夫たちの、非妻帯に起因する損失である。地区内のトナカイ飼育が消滅を運命付けられた背景にはさらに、トナカイの遊牧的飼育法を維持するという客観的必要性が、遊牧民の定住化という劣らず客観的な必要性と矛盾したという事情もある。既に1930年代末に開始された遊牧習俗根絶キャンペーン、それに並行する初等義務教育の導入ならびにエウエンキの子供たちのための寄宿舎設置は、遊牧民の伝統習俗を変えていったばかりか、変わりゆく狩猟活動の実施条件からトナカイ飼育をさらに一層引き離してもいったのである。

トナカイ飼育の再編とそれに引き続いて起きた退化は、北方諸地区に関する国家綱領の変更がもたらした、カタンガ経済の全面的構造変化の一部に過ぎなかった。既に戦前期において、運搬用トナカイ頭数の減少は猟場での狩猟法に変更を促し、それが今度は、トナカイ飼育の狩猟活動機構からの脱落を客観的に促進するという状況が、明らかに創出されていた。例えば、部門に対する補助金の削減と狩猟アルテリの一般的収益性の向上を目論む管轄官庁は、飼育檻による動物飼育の導入で全ての問題を解決することが可能と判断した。1940年代初頭には、地区内の全てのコルホーズに中規模の動物飼育場が出現する。しかるに、現地に自給可能な飼料基盤を欠く毛皮獣飼育は、予期した収益ならびに定住したエウエンキの生活保障の代わりに、ひたすら損失をもたらしただけで、短期間のうちに過半のトナカイのみならず、農業アルテリに帰属する牛馬の一部までも文字通り「食べ尽くした」のだった。

トナカイ飼育に加えられた止めの一撃は、作業トナカイを荷物運搬と地質調査隊の便に供して、利用範囲を拡張することでその収益性を高めるという試みだった、と想定すべき根拠が存在する。1970年代中葉、後者の収入源からの稼ぎは、毛皮獣の獲得、有蹄動物の食肉調達、及びその他の伝統的な生業活動からの収入を1.5-2倍も上回る額をコルホーズの歳入にもたらしていた。幾つかのアルテリでは現有の作業トナカイのうち、もし全てでない場合はその大部分を、6月から9月中旬まで地質調査隊へ賃貸していた。アンケート資料や古文書庫の書類はまさに異口同音に、トナカイの大量喪失をこのような動物利用法と結びつけている。コルホーズによっては、地質調査隊の1作業シーズンにトナカイの60パーセントまでもなくした例もある。その一部は調査隊の荷物運搬に際して過剰積載で死亡し、また一部は不具となって、調査隊員らの食料補給のために屠殺されたのである。完璧に健康なトナカイが食肉を得るために殺された事例も、明らかに稀ではなかった。これらの損失が調査隊の予算から補填されたとはいえ、トナカイ肉キログラム当たりの平均価格が安すぎるため、弁償額は損失に見合うものではなかった。

古文書庫の書類に反映されている、狩猟アルテリ経営における収益性の不断の低下、非生産的分野を抱える地区予算の歳出部を補助金で補填するため不断にふえ続ける国庫支出という客観情勢は、州の首脳部をして、原住民の生業及びそれと結びついた習俗の本質的構造変革へ向けて取組むよう促した。地区に残留したエウェンキの過半にとっては1960年代の半ばに完結をみた定住生活への移行が、北方の原住エトノスの経済、社会、文化発展綱領が定める諸課題に対する、国家にとっては恐らく最も単純で経済的な解決方法だったろう。しかしながら、今日では自明となったこの問題解決法の錯誤性のほかに、遊牧人口に対する民族的集落及び住民構成の雑多な集落の永住権の付与が、第1に猟師が就業する猟場の面積削減と、第2にトナカイの頭数削減と、そして最後には狩猟アルテリが供出可能な毛皮獣の数量低下とも連動するのである。1930年代の末に狩猟対象の中核をなした獣種は栗鼠である。その収穫の削減とアルテリの収入減とは、筆者の見地よりするなら、該種の生物学のうちに予め組み込まれていた。定住生活への移行後に生じた輸送用トナカイ頭数の部分的削減は、猟師の狩猟活動範囲を狭めて、集落近くの猟場に限定して実施するようになるために、毛皮獣猟の成否は栗鼠の周期的な個体数変動に直接左右されることとなった。近くの猟場から移動する栗鼠が、時には前の滞留地から600-800キロも彼方の、食料条件により恵まれた猟場へと移ってしまうと、狩猟者は原皮の調達量低下を免れなくなるという形で、シーズンの交替が周期的に繰返された。6年で一巡する栗鼠の個体数変動サイクルのうち1-2狩猟シーズンは、毛皮獣で得られる狩猟アルテリの収入では、食料や狩猟装備の入手に要した出費、及び原住民の居住地に社会・生活的インフラを整備するための借款が賄えなかった。そればかりか、消費用の肉獣猟や漁撈という、膨大でそれ故にまた十分に余裕もあった伝統的食料基盤を喪うや、定住生活に入ったエウェンキは否応もなく、狩猟シーズンから次のシーズンまで来季の獲物を担保に借金暮らしする、潜在的食客となっていった。時には猟師の国営商店に対する債務が獲得した毛皮獣では償却できず、借金は計画の損益の項に記帳された。

筆者は、カタンガの狩猟経営が新たな原皮源の開発に踏み切った諸原因の一部として、定住への移行、猟で使用される輸送用トナカイの頭数削減、栗鼠の毛皮調達の収入水準下落、

地区の経済情勢の全般的悪化があったと見ている。1936-1938年には地区内の過半の貯水池へ、迅速に増殖するアメリカ麝香鼠が放流された。新設の麝香鼠部門は1940年に新種の毛皮獣の試験捕獲を実施し、その結果を受けて1941年の狩猟シーズンには、計画に基づく麝香鼠猟を許可した。1942年以降、地区内に個体数の回復が認められた黒貂に対する許可狩猟の開始までは、狩猟アルテリのみならず農業アルテリにおいても、麝香鼠の調達が生産計画では首位を占めている。新しい毛皮資源が有利であったのは、容易にその個体数を回復して、猟期前の保有数に周期的減少が生じないばかりか、栗鼠猟の場合のように最も生産的な猟場を求めて常時移動する必要もなく、また常設の冬営地を拠点にして、銃を用いての栗鼠猟と新種毛皮獣の罟猟を組み合わせることも可能な点である。新種の毛皮獣調達へ移行するとともに、地区全体の計画遂行指数がやや改善され、狩猟アルテリの借款債務も幾分減少した。同時に、定住したエウエンキの大部分が集落に近接する猟場で狩猟を行なうようになり、また移動を要する栗鼠猟が、常設の狩猟用冬営地近くに立地する水場での定点猟法によって部分的に取って代られた結果、カタンガ・エウエンキの経済・文化伝統と習俗には二つの最も顕著な事態が出来た。新しい猟法が、一方で、輸送を目的とするトナカイ飼育は毛皮獣猟を保障する手段として維持すべきか否か、という問題を提起した。他方では、エウエンキの習俗が変化して習俗と生産の間に乖離が生じた結果、それだけでなくも狭まってしまった、労働能力を有する原住民の就労範囲は毛皮獣猟期の季節就労と、それ以外の期間に従事する非伝統的生産職種の新熟練低賃金労働に限られた。

先住ロシア人の伝統的経済・文化複合の再編も同時に進行していたが、暫らくの間だけは、そこでの生業活動の再編がカタンガの原住民の利害に触れることはなかった。これは概ね、隣接するエトノスの生業領域を分界するという、連綿と保持されてきた革命前の法制によって説明されてきた。しかるに早くも開戦前の数年間には、そして特に1950年代末になると、先住ロシア人の経済では、自家消費用ばかりでなく商品生産も指向する狩猟が益々大きな意味を獲得する。ロシア人と定住エウエンキ双方の狩猟活動が限られた河岸帯の猟場に益々集中する一方、集落の労働人口では当時既に渡来住民が幅を利かせていたから、狩猟以外の就労の場といえば、北方経済複合という狭い領域、及びきわめて限られた非生産活動のみに限定された。全体としては、次のような状況が現われる。即ち、エウエンキは自らの伝統的な職業技倆の所為で土着の先住ロシア人には、ましてや地区に住みついた新参者のうちで高度な資格を有する専門家に対してはなおさら、太刀打ちできないのであった。原住民の就労の場が上述のように狭められた理由は、新しい生産部門向けの専門家を養成する職業教育の基盤が現地には欠如するという事実によって、ある程度まで説明される。

生産性の低い穀物栽培の中止、また部分的ながらも動物飼育の整理が、地区では1965年のコルホーズの廃止と、それを基礎にした毛皮獣狩猟経営協同組合(KZPKh)の創設によって完了した。コルホーズの土地ならびに資産フォンドの新経営陣への引渡しは、二つの異なる民族・文化伝統を最終的に単一の生産領域のなかで統合することとなり、その内の一つ、エウエンキのそれは大部分が完全に消失するか、あるいは異文化の新機軸を自らの内へ急速に取りこむはずであった。エウエンキの先住ロシア人文化への統合過程はそれ自体、異質な社会・文化環境との直接接触という状況下での伝統的狩猟・トナカイ飼育民文化の

発展にとっては、自然な流れのように筆者には思われる。あらゆる不幸の源は、緩やかに進行していた相互に影響しあう両文化の接近過程が、エウエンキの全文化複合の瞬時の改変によって人為的に加速されたことにある。組合 (KZPKh) に対する猟場の長期賃貸利用権の引渡し、毛皮猟、野生獣肉の消費者向け調達、新経営陣による漁撈独占権の樹立が、何はともあれ紛争発生の諸前提を醸成した。まずはコルホーズの規模を拡大し、幾つかの小村を大規模な居住地点に合併した挙句に実施されたコルホーズの解体は、ソ連全体に展開された個人用屋敷付属地制限キャンペーンと時期を一にしている。このキャンペーンは、それだけでなくとも制限されていた付属地菜園の土地を削減し、残っていた自家動物飼育も破壊したのである。強度に統制的な両措置の結果、地区の全住民、就中大規模な居住地点の住民は毛皮獣猟を実践するだけでなく、肉と魚の天然備蓄に対する潜在的な消費者人口の激増と、これら備蓄を蔵する集落近辺の猟場の容量低減という状況下で依然として切実であり続け、さらに一層先鋭化した問題、つまり基本食料を自力で確保する問題の解決も強いられた。かくして、恐らく経済的判断では正当視されうる地区経済の再編が、実際は、二つの隣接するエトノスがさしたる顕在的衝突なしに維持してきたあのひ弱な条件を破壊してしまったのである。一方で定住エウエンキと一部の遊牧エウエンキ間の、他方では先住ロシア人と地区に住みついた新参者間の、関係に生じた亀裂は、定住人口が増加してその構成が益々多様化するにつれ、またそれが幾つかの居住地点に益々集中するに伴い、さらには生産的な猟場が加速度的に縮小するにつれて、それだけ益々拡大して危険なものとなっていった。

コルホーズに代わる新しい生産機構の形成、引き続いて起きた共産党地区委員会とソビエト権力の現地機関の庇護からの生産の解放は、明らかに、高賃金労働、就中狩猟経営の領域からのカタンガ・エウエンキの駆逐過程が、彼らの生活のなかでさらに一層強まることの基本原因であった。この過程はエウエンキの若年層の間でとりわけ顕著であった。勉学を志して地区外へ出て、中等技術教育ならびに高等教育を受けたエウエンキの若者は、帰郷後、地区内ではさまざまな理由で自らの勉学を生かせる場が見出せなかった。多少とも自由が残されている狩猟活動の領域は、主として、入手した毛皮の換金で得られる相対的に高い収入のお蔭で威信を維持してはいる。しかしながら、装備、猟具、弾薬を猟師に保障し、国営狩猟企業の定員枠及び猟場を全ての範疇の猟師たちの間で配分するという慣行が、事実上、エウエンキのみならずロシア人の青年層もこの職業的活動領域から締め出してしまった。職業的狩猟からの隠微な締め出しは、民族の伝統複合に惹かれてこの種の活動を志し、自らの民族の独自性を保持する諸条件の一つをそこに求めていた若いエウエンキたちに、とりわけ否定的な影響を及ぼしていた。筆者に言わせるなら、この過程はそのほかに、かつては自らに帰属していた伝統的自然利用のための土地に対する一切の権利を原住民が今や事実上完全に喪失したことで幕が引かれたとはいえ、その間に猟場の配分・利用体系に生じたさまざまな変化によっても促進されたのである。かつての民族的猟場からのエウエンキの締め出しが特に目立つのは、さまざまな民族の雑居する大居住地点で村ソビエトの行政的支配下に入った定住エウエンキたちの場合である。1960年代の半ば以降、猟場の配分は事実上、組合 (KZPKh) の幹部連が掌握していた。地区ソビエトにも村ソビエトにも、彼らは決まって重要ポストに代表を送り込んでおり、それ故に地区内の土

地利用機構の全てに対して、積極的に影響力を行使していたからである。雑居型の居住地点に暮らすエウエンキ系住民にとっては、次のような状況を典型的と考えることができる。伝統的猟場を利用してきた最年長世代のエウエンキたちが年金生活に入り、彼らを補佐してきた若い猟師が一時的に不在（地区外での勉強、兵役など）の場合、猟場は再配分の対象となり、土地の先住ロシア人、新参者、シーズン毎に地区へ通ってくるアマチュア・ハンターの長期使用が認可されてきた。エウエンキに対する聞き資料と筆者自らの観察によると、猟場を差配する新幹事は上記の理由のほかに、エウエンキのみならず地区の先住ロシア人も度外視して、生産的な猟区を割振る方法を潤沢に有していた。地区の恒常的住民である猟師を何らかの方法で定員から外し、シーズン・ハンターで空席を埋める方が、組合（KZPKh）の幹部連には有益であった。ともあれ地区へUターンしてきて狩猟を志すエウエンキの若者には、定住地から遠く離れた、必ずしも生産性の高くない猟場があてがわれることが多かった。筆者に言わせるなら、この状況は毛皮獣猟の季節的性格や高賃金を掲げる求人への欠如とも相俟って、エウエンキの若年層の間で頻発する浮浪行為、犯罪事件、その他の否定的現象の基本的原因なのである。われわれの最近の観察によれば、実用的な民族的手工業としての商品生産が組合（KZPKh）傘下で展開され、伝統指向をうたうエウエンキ式農場の萌芽が現われたにもかかわらず、若年エウエンキの就業状況には今のところさしたる変化は認められない。

カタンガ・エウエンキの生活に見られた社会・習俗的情况の一時的改善は、毛皮獣の調達で首位を占めるようになった黒貂の買付け価格の上昇と関連し、また地区内で展開された地質調査隊の埋蔵鉱物資源探索活動の活発化とも結びついていた。カタンガの住民は今日、われわれが最初に調査に訪れた1970年代中葉と比べると、ずっと快適な条件下で暮らしている。次の世紀の初頭に計画されていた、石油、ガス、カリ塩など、探索された埋蔵資源の産業開発ならびに企業による採掘開始は、地区に安価な燃料を保障するのみならず、たとえ部分的であれ、慢性的な雇用不足問題の解消をも叶えてくれると期待されていた。しかるに、探査作業の初期段階から既に、地区の指導部及びその住民、就中伝統的な土地利用基盤の保全に何よりも関心を寄せていた遊牧エウエンキは、調査隊の置土産のように出現した生態的、及び社会・習俗的諸問題を深刻に受けとめた。かかる事例は、北方諸地区の大部分では昔から枚挙に暇なく、周知のことである。ここで指摘したいのはただ一つ、地区内で展開された地質調査隊の作業が1980年代末には、人口学的情況の変化に影響を及ぼしたという事実である。1989年の総人口9,400人のうちで5,500人は地質調査隊基地に勤める臨時ならびに常勤の隊員たちであった。地質調査隊の技師・技術要員の著しい部分は、探査された埋蔵資源の産業開発を当てにして地区内に定着している。今日、地区に渡来した新移民、及び当地で生まれ育った彼らの子孫たちに対して、彼らと原住民、先住ロシア人との間の差を説明したり、猟場や漁場の開発に対する後二者の先取権を科学的に裏付けるのは、事実上不可能である。これが難しい訳は、1990年代初頭に始まる地質調査への国庫融資の削減が、必ずしもその最小限までの規模縮小を伴ったのではない、という事実からも窺えよう。融資削減はまず最初に、地区内に定着した調査隊員の年収に、また地質調査シーズン外における彼らへの食料ならびに物資の供給に反映した。地質調査隊のほかならぬこの部分は、猟期におけるアマチュア的毛皮獣猟、有蹄動物猟及び漁撈に

よって不足分を補わねばならなかった。ほかならぬ彼らのもとに、屋敷付属地において個人経営を発展させる必要が現実が生じたのである。過去2年間、州の地質局は地区の調査隊の物的基盤を凍結し、隊員たちを地区外へ転出させる作業を開始している。地区の行政当局は職業的に余剰な人口——イェルボガチョン、プレオブラジェンカ、ネパ、ポドウォロシノ及びその他の居住地点に所在する地質調査隊の基地に住みついている、解散した地質調査団の元隊員たち——を如何に食わせるかというばかりでなく、彼らを何に従事させるかという問題にも直面している。彼らの一部は、新しい条件のもとで地区を後にすることを余儀なくされようが、しかるに、それがどの規模のものになるかは不明であり、「大きな土地」に頼れる着落先があるわけでもないから、恐らくは、当地の生産ならびに非生産的労働という狭い範囲のなかに統合されてゆくのであろう。既に今日では、地区内に定着しようとする新参者たちの意向が、空いたポストへ、とりわけ組合(KZPKh)の後を継いだ株式会社機構への就職という形で表わされている。新参者たちの間に強まっている就転職の動きは、慢性的な雇用問題を先鋭化させている。以前にも頻発した猟場と漁場の配分と利用をめぐる紛糾が、今日では、上記の諸居住地点の生活において日常茶飯事となった。これら諸地点に設置された村ソビエト管轄下の領域では、今日既にあらゆるタイプの用益地の転換利用の動きが特に強く感ぜられるが、着手された土地所有形態の変更過程の停滞は、いまだに解決の目処が立たない、土地の容量とそこに居住する住民の人口数との間の矛盾と大いに関係するのである。万一、土地フォンドの私有化問題で積極的な解決策がもたらされた場合、地区のさまざまな住民集団間の紛糾はさらに深刻化すると予測しても、恐らくは大過ないであろう。

報告を準備するにあたり、筆者は久しく既知であったものの中で何か新しいものを模索することを自らに課さなかった。開陳された判断や資料はいずれも、タイガの猟場の狩猟民的開発とトナカイ飼育を伝統的に指向する少数民族がコンパクトに居住する地域に典型的なものである。筆者が部分的ながらも提示したかったのは、北方領域の社会・経済・文化発展をうたう一般綱領の否定的諸結果の具体的表現が、恐らくは綱領それ自体の思慮不足の副作用もさることながら、無能なる執行者に対処する保障機構の欠落でもあるという事実に過ぎない。筆者が意図したのは、カタンガの住民の具体的事例に即して、これら綱領が地区の原住民と先住ロシア人の経済・文化伝統に及ぼした破壊的影響のメカニズムを、可能なかぎり十全に分析することである。 [井上紘一訳]

参考資料

Василевич, М. Г., “Эвенки Катангского района,” *Сибирский этнографический сборник*, вып. IV [Труды института этнографии АН СССР, т.78], Москва, 1962, стр. 98-121.

Гурвич, И. С. и Б. О. Долгих, А. В. Смоляк, “Хозяйство народов Севера в XVII–XX вв.,” *Общественный строй у народов Северной Сибири: XVII–начало XX в.*, Москва, 1970, стр. 38-70.

Лашов, Б. И. и О. П. Литовка, *Социально-экономические проблемы развития*

народностей Крайнего Севера, Ленинград, 1982, стр. 144.

Полтораднев, П. Г., *Оленеводство тунгусов*, Москва–Иркутск, 1932, стр. 59.

Туголуков, В. А., “Социальная организация эвенков и эвенов,” *Общественный строй у народов Северной Сибири: XVII-начало XX в.*, Москва, 1970, стр. 214–247.

Туров, М. Г., “К анализу хозяйства эвенкийских охотничьих групп таежной зоны Сибири (XVII–начало XX в.),” *Тезисы конференции: археология, этнография, источниковедение*, Иркутск, 1979, стр. 83–86.

Туров, М. Г., “К проблеме реконструкции модели хозяйства групп эвенков таежной зоны Средней Сибири (конец XIX–начало XX в.),” *Материальная культура древнего населения Восточной Сибири*, Иркутск, 1982, стр. 133–139.

Туров, М. Г., *Хозяйство эвенков таёжной зоны Средней Сибири в конце XIX– начале XX в.*, Иркутск, 1990, 174 стр.

Туров, М. Г., Полевые материалы автора в 1989–1992 гг. [рукопись]